

Question

## 6 現在の場所に建て替えてもよいのでは？

A  
nswer

支出が最低でも約8億円増。国からの交付税措置も受けられず、財政への影響は約16億円以上。

### ポイント

#### ①約8億円の支出増

【内訳】

- ▶ 仮設庁舎費（約6億円）
  - ▶ 住民基本台帳などの電算システムや防災システム等の移設費（約2億円）
- ※ 必要な土地を確保するため、新たに用地を購入すると用地費や補償費などがさらに発生します。

#### ②建替の場合仮設庁舎が必要

建設期間の約2年間、代替地の確保、仮設庁舎の設置が必要です。

#### ③外部評価

現在の土地は、外部検討委員会の候補地評価で「計画の経済性と実現性」において、「適していない」と評価されています。

#### ④約8億円の収入減（※国からの交付税措置が受けられない場合）

財源の一部は、国から一定の割合で交付税措置がある地方債（借金）を使う計画です。ただし、令和2年度までに実施設計に着手しないと利用できない場合があります。

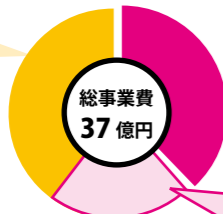
【イメージ】

総事業費 37 億円と仮定すると、 ◎財源（貯金額／14 億円 借金／23 億円）

※基本計画の最大値

令和2年度までに実施設計に着手  
（国の交付税措置あり）

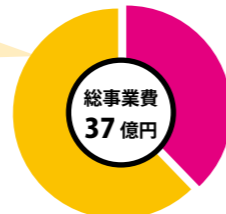
◎借金 23 億円 ◎貯金額 14 億円



◎借金 23 億円のうち 8 億円分は交付税措置されます。

令和3年度以降実施設計に着手  
（国の交付税措置なし）

◎借金 23 億円 ◎貯金額 14 億円



Question

## 4 海辺に造って、誰が避難するの？

A  
nswer

市役所は、防災拠点です。

防災拠点とは…

自衛隊や警察等と災害時の対応や復旧活動を行う機能を備えた所です。

### ポイント

#### 中央地区の避難所

- ▶ 市民館、市体育館、垂水小体育館

Question

## 3 道路の冠水は、どうするの？

A  
nswer

道路の排水対策を行います。

### ポイント

#### 排水対策は、従来からの課題

これまでの排水対策の取組により、少しずつ改善されています。建設地周辺も、対応策を、既に業者に発注しており、対策が進められます。

Question

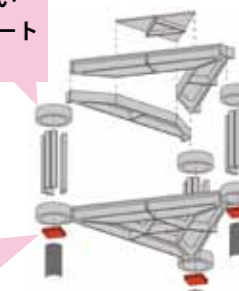
## 5 地震、津波、浸水、液状化に対応できるの？

A  
nswer

庁舎建物は国の認定を受け、最上位基準で整備されます。

塩害に強い  
コンクリート  
で構成

柱頭に  
免震装置  
を設置



### ポイント

#### ①柱頭免震構造を採用予定

- ▶ 免震装置により、地震の揺れが大きく減ります。
- ▶ 事務室は海拔6m以上に設置されるため安全です。

#### ②塩害・液状化対策

- ▶ 塩害に強いコンクリートを使用します。
- ▶ 詳細な地質調査を行い、液状化に万全の対策を行います。